

第一回会議 1 教員の指導力向上策について 提言メモ

長谷光城

本日は私の都合で出席できず申し訳ございません。事務局から依頼がございましたので、教員の指導力向上策についてのみ急ぎ思いつくままにメモをいたしました。よろしくお願いいたします。

論点 I

：福井の子どもたちに身に付けさせるべき学力とその向上策

1 保護者、地域社会から信頼を受ける高校（現場）

美方高校は10年間をかけ不登校・中途退学者を限りなくゼロに近づけ、国公立大学や一流私大への進学者増を果たして保護者、地域社会の信頼を回復した。信頼をうける高校はこのように目的意識を持って学ぶ、志の教育が実践され数字的に成果が表れる高校である。当たり前のことだが、保護者や地域の人々は、学校生活が充実し、知、徳、体ともに優れれば、数値的に成果があらわれる。まして、卒業時には数値的成果が見えるはずだと考える。

信頼を受ける高校<志の教育の実践>は、小中学校での豊かな心と確かな学力を育む基本を身に付けているか否かにかかわる。小学校では、何事にも意欲的に取り組む<意欲>と豊かな人間関係が築ける<社会性>を重視しながら、学び方とともに基礎学力をしっかりと身に付けさせたい。中学校では学ぶ意義<人格を高める>と生きる目的<世のため人の為に尽くす>など社会達成意欲を高め、確かな学力を身に付けさせたい。

2 ひとつのことを学校全体で取り組む

学力テスト等から分析された詳細な結果をもとに、長所の伸長、弱点克服など各学校ごとに学力向上のために全校ぐるみでひとつのこと（1教科、1領域、1テーマ等）に取り組む。その取り組みの中で学び方をも学び、協同する教師集団をつくり、全教科の伸びにつながるよう工夫したい。教育研究所が同じ取り組みごとの各学校を連携させて指導し実践研究を深める。

3 子どもは大人の背をみて育つ

①意欲的に学ぶ子ども達を求めるなら、なによりも大人自身が楽しく学びあう地域社会をつくらなければならない。退職教員には教育のプロとして、楽しく学びあう規範意識の高い教養豊かな地域社会づくりのために、学校教育の補完的役割をになうボランティア活動が求められている。大人の方で子どもが育つ地域社会を準備してこそ健やかに子どもが育つ。福井県では、教育躍進を目指す退職教職員の会や活動をスタートさせることは可能。

●若狭ものづくり美学舎での体験…若狭町の退職教員15名余りが学力向上、生活文化、美術文化コースなどに参画、来春退職予定者2名がすでに参加を申し込む。

②学びの基礎となる基本的な生活習慣の乱れや規範感覚の希薄化、加えて子ども達の慢性疲労や睡眠障害となっているテレビやテレビゲームの過度な視聴に対しての具体的な対応策が必要。基本的な生活習慣等を子ども自身に身に付けさせなければならないが、大人社会のモラルの向上が喫緊の課題。先ず、教員自らが使命感を持ち、倫理の確立を図り、範を示す中で、保護者や大人を巻き込み、`我が家のしつけ3原則`（～よく食べ、よく遊び、よく眠る～時を守り、礼を正し、場を清める）などの運動を展開する。

：これからの教員に求められる資質・指導力とは

～考えられる教員としての基本的な資質・能力

1 教師力—教職に対する使命感、倫理。

社会の至るところで使命感喪失、倫理の崩壊がみられる。そのなかで、保護者や地域社会が学校や教員への信頼を高めるためには、教職に対する使命感の育成、教職にあるものとしての倫理の確立を図ることが課題。そのためには、教員養成、採用、研修等の一貫したプログラムの開発等衆知を集めた取り組みが望まれる

2 授業力

このことは、教職生活の中心をなすもので資質能力の核となるもの。これらの能力獲得は教員が自らに課すべき課題。獲得出来ない場合は当然転職等になる。そのためには、自らが研修を積み重ね、授業を成立させる技術の獲得、そのさらなるレベルアップ、さらに指導方法のレパートリーの拡大など指導者としてのグレードを引き上げる取り組みが望まれる。この条件を整えていくことが、学校経営及び教育行政の役割。

3 人間力—人間関係構築力

教職の世界は、濃密な人間相互の結びつきによって成り立つ、その関係づくりに失敗すると教育が成り立たなくなる。この人間関係をつくる能力、維持していく能力の獲得が急務である。

そのためには、価値の多様化が進む中で子ども、保護者、職場の同僚・先輩と関係づくりを構築する対人能力、内省能力を高めなければならない。強靱で柔軟な精神を育むために、学校外での研修、体験などの具体策が望まれる。

4 マネジメント力—組織感覚、マネジメント感覚

教育は専門職として個々の教員の取り組みが主となっている。そのために、管理職や中堅教員は別として多くの教員はこの側面の資質能力を余り問題にしてこなかった。しかし、これからの学校においてはすべての教員に求められる。

そのためには、これからの学校はチームの教育や組織的対応のあり方によって教育の成果が左右されることを意識して、すべての教員が組織感覚やマネジメント感覚を醸成していくための研修の具体策が求められる。

：教育政策の成果（「総合的な学力」の向上）を測る指標は

1 わかりやすく測る指標は数値。

各種学力に関わるテスト、国公立大学や一流私大の合格者数（合格率）進学者数、中途退学者数、不登校生徒数、専門高校では一流企業への就職者数、離職率、資格試験合格者数、
など、6角形か8角形でグラフにしてみるのも一案

2 豊かな心の育成を測る

I Q 指数は劇的な変化はない、しかし、E Q 指数（心の知能指数）は努力があれば伸びる。豊かな心を数値化するにはE Q 指数しか考えられない。あとは同じ問い文でのアンケートを毎年、実施して規範感覚や社会達成意欲等を比較していく方法。

論点Ⅱ

：校内研修の充実方策と本県独自の校内研修システム「教員メンター制度」の構築に向けた具体策

1 授業力を高める校内研修

授業研究を柱とした校内研修（授業技術、教材研究、教育課程等）の充実。そのために学校、教育委員会、大学との連携。また、外部から講師や参観者を招くなど外部の視線を入れる工夫など。

●美方高校での体験…1年間（平成9年）に約40校の学校訪問を受けた。すべて授業をオープンにして参観いただいた。校内研修と相まって授業力の向上につながった。

2 教員養成から10年研修までの一貫プログラムの開発

教員採用試験の工夫改善（面接重視、各体験の重視、人物重視）の進展は教員養成のプログラムに影響。このことをふまえて教職初期段階における研修の体系化を考えるべき。新しい社会に対応出来る教育、教員を考え、教養教育を基盤とする教師教育と実践的指導力を高める教師教育を共に充実させる必要がある。

：教育研究所等における研修成果の校内での活用方策

1 「協同的な教育活動」が各学校に強く求められる

教師が知識や技術を身につけ、力量を高めていくことができるには、その学校で「協同的な教育活動」が行われている教師集団が存在するか否か、そのことに大きく左右される。また、校外での個々の研修が「協同的な教育活動」のなかで大いに活用される。各学校が学校づくりのためにも取り組む協同的な教育活動を把握し、それらの活動にかかわる研修内容を実施するようにつとめる。

●美方高校での生徒指導が全教員による協同的な教育活動として取り組まれたとき、指導理論が共有され、実践され、大きな成果を得たし、各々の教師も大きく成長した。また、校外での個々の教員の研修の多くがその研究実践の力となった。

論点Ⅲ

：教育研究所等の県の研修機関における研修カリキュラム・体系、組織体制の見直しのための具体策

1 教育研究所の改築が必要

福井県の教育のシンクタンクとしての役割を果たす教育研究所としては、現状の建物、施設、設備面からも不十分、ハード、ソフト両面ともに現場の先頭に位置するよう全面改築が必要。また、研修機関の機能強化にともなって、指導と一体化した教育研究の面の取り扱いも要検討。

：教員採用前（教員養成）研修、採用後（直採等）研修の充実方策

1 臨時任用講師の研修

臨時任用講師のなかで、退職教員・経験教員以外の若手の常勤、非常勤講師に問題がある。常勤は校内研修には参加するが、非常勤は参加しない。新採用には新採用研修があるが、臨任講師には何の研修もなく教壇に立ち続けることになっている。現場では一人前に扱わざるをえないし、当然、保護者も先生として見ている。しかも数年間に渡って臨任講師を続ける方が多い。教員としての基本的な研修を勤務状況に配慮して、どう取り組むか具体策が必要。

また、急いで研修の実施を進めるなかで、しくみ、身分、期限、採用、勤務条件、正規教員への採用等教員採用の複線化など臨任講師についての福井県方式を本格的に検討する時期にきている。

：教育研究所以外の研修機関等（県内外）における効果的な研修の実施方策

1 地域社会のなかでの研修

退職して3年間、複合的な地域社会のなかで生活してみると教員生活では見えなかったものが見え、感じなかったことを感じる。一言でいえば人間の見え方が変わると云ってもよい。このような体験はより厚みのある教師生活をつくりだすだろうと思う。多様な人々が生活し学びあい、連続する時間のなかで本音で語り合う、学校とは異なる時空間。そのような中での研修が有効。教育課題は目の前の子どもたちや、地域社会のなかにある。それを課題とせずして現代の多様な教育課題には向き合えない。各地域社会の教育・文化施設、NPOなどでの研修が軽負担で効果的。

2 地域社会の学びの場での研修

各地域では文化施設や公民館などが主催する学びの研修会が多く開かれている。私の町・若狭町でも郷土理解を深める歴史環境講座6回をはじめ講演会やシンポジウムなどが日曜日や夜に多く開催されている。しかし、教員は多忙を理由に、ほとんど参加しない。地教委や各種団体が主催するこれらの学びの場を生かすべき。

論点IV

：福井大学教職大学院等との具体的な連携方策

1 求められる大学院レベルでの教員養成

ポスト産業主義社会としての高度知識社会（高度化、複合化、流動化）に対応して欧米では大学院レベルでの教員養成となってきた。フィンランドは修士が条件、ドイツ、フランス等では学部段階に加えて1～2年の専門家教育、アメリカの大半の州では5～7年後の終身雇用契約には修士が必須、その結果70%が修士号取得、校長の半数は教育博士。日本の修士号取得は小学校1.4%、中学校2.7%、高校10.6%。福井県は教職の専門職化、高度化で日本一を目指すべき。そのために、福井県独自の採用条件、管理職等への任用条件、採用後の研修等を含めて検討。

2 福井大がすでに持っているリソースや、特性を生かす研修

福井大のリソースや特性を十分に生かし、全体としてのアップグレード、教師の質の向上の立場から、実践を重視しつつも理論との統合を大事にした教師教育として連携方策を立てる。

：授業プログラムの研究や実践的な教員研修を行う「福井県教員研修機構（仮称）」の設置に向けた具体策

1 能力開発型評価への対応

東京都の教員評価でも能力開発型の評価が押し出されてきている。研修は本来、個々の教員が自ら研究・研鑽を積み、教職への熱意を育て抱き続けるかにかかっている。教員個々が自己の能力開発について自己評価し、個々の課題を明らかにする自己評価の確立も機構の今後の役割。あわせて、研修機構自らも各研修に対しての評価システムを考えたい。